



地方独立行政法人静岡県立病院機構一般競争入札について[公告]

次のとおり一般競争入札を行うので、地方独立行政法人静岡県立病院機構契約事務取扱規程（平成21年4月1日規程第37号）第5条の規定に基づき公告します。

令和3年8月20日

地方独立行政法人静岡県立病院機構
理事長 田中 一成

記

1 入札執行者

地方独立行政法人静岡県立病院機構 理事長 田中 一成

2 担当部署

〒420-8527 静岡県静岡市葵区北安東4丁目27番1号

地方独立行政法人静岡県立病院機構本部事務部経営管理課情報システム整備室

電話番号：054-247-6111（内線2052）

3 競争入札に付する事項

(1) 入札番号

本事管第153号

(2) 業務名

令和3年度静岡県立病院機構専用線サービス構築業務委託契約及び専用線サービス利用契約

(3) 業務場所

静岡市葵区北安東4丁目27番1号 静岡県立総合病院

静岡市葵区与一4丁目1番1号 静岡県立こころの医療センター

静岡市葵区漆山860番地 静岡県立こども病院

(4) 業務概要

仕様書による

(5) 業務期間

ア 専用線サービス構築業務 契約日から令和4年3月21日まで

イ 専用線サービス利用 令和4年3月21日から令和9年2月28日まで

4 競争入札参加資格

次に掲げる条件をすべて満たす者とする。

(1) 地方独立行政法人静岡県立病院機構契約事務取扱規程第3条第1項、第3項及び第4項の規定に該当しないこと。

(2) 静岡県の「ネットワーク関連業務」入札参加資格を有している者又は新たに資格審査を受けて参加資格を認められた者であること。

(3) 入札参加停止基準に基づく入札参加停止期間中ではないこと。

(4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く）でないこと。

(5) 次のアからキのいずれかにも該当しない者であること。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）

イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者

ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者

オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

5 入札説明書等の配布期間、配布場所及び配布方法

(1) 配布期間

公告日から令和3年8月31日(火)まで

(2) 配布場所・配布方法

機構ホームページ上に掲載

6 入札参加資格確認申請書等の提出

本入札に参加を希望する場合は、次により期限までに下記の書類を直接持参すること。

(1) 提出期間

公告日から令和3年8月31日(火)まで(土曜日、日曜日及び当該期間内祝日を含む場合には祝日を除く。)の午前9時から午後5時まで

(2) 提出書類

① 入札参加資格確認申請書

② 競争入札参加資格審査結果通知書の写し

③ 返信用の長形3号封筒（あて先を記入し、簡易書留郵便料を含む切手404円分貼付のこと）

(3) 提出先

上記2に同じ。

7 入札手続等

(1) 入札執行日時

令和3年9月14日(火) 午前11時00分

(2) 入札執行場所

静岡県静岡市葵区北安東4丁目27番1号

静岡県立総合病院 先端医学棟2階 会議室6

(3) 入札保証金及び契約保証金

免除

(4) 入札の無効

本公告に示した入札に参加する者に必要な資格のない者が行った入札及び入札説明書において示した条件等に違反した入札は無効とする。

(5) 落札者の決定方法

予定価格の範囲内で最低価格となる総価をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(6) 再度入札

予定価格の制限に達した価格のないときは、直ちに再度の入札を行う。

(7) 契約書作成の要否

要

なお、専用線サービスの構築業務委託契約及び専用線サービス利用契約の2種を分けて締結する必要がある。

8 その他

(1) 契約手続等において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 照会窓口は、上記2とする。

(3) 詳細は入札説明書による。